

## 『九州産業大学経営学論集』執筆要領

- 1 原稿には当学会所定の表紙を添付する。
- 2 原稿は、手書きの場合、当学会所定の200字詰横書き原稿用紙を使用する。ワープロ使用の場合、1ページ分を42字×31行に設定したうえで、上記原稿用紙に換算した枚数を表紙の該当欄に記入する。
- 3 原稿の種類は「論説」(Articles)、「研究ノート」(Notes)、「翻訳」(Translations)、「資料」(Materials)、「書評」(Book Review)とし、表紙の該当欄に記入する。上記以外の原稿の種類を新設する場合は編集委員会で検討する。
- 4 原稿には英文タイトルを表紙の該当欄に記入して提出する。
- 5 原稿制限枚数は原則として、本文、図表、後注、目次、参考文献一覧を含めて、「論説」「研究ノート」「翻訳」「資料」「書評」いずれも100枚以内とする。
- 6 原稿は原則として現代かなづかい及び当用漢字を使用し、外来語はできるかぎりカタカナに統一する。  
(例) 独逸→ドイツ 頁→ページ
- 7 区点は“。”(白丸)、読点は“,”(コンマ)とする。
- 8 数字は原則としてアラビア数字とする。  
(例) 一, 十, 百, 千, 万→1, 10, 100, 1000, 10000
- 9 傍点はその文字の上におく  
(例) 文字→文字
- 10 「注」は「注釈」とし、別紙にて提出する。ただし、「書評」は原則として注をつけないものとする。
- 11 注番号は本文中の右肩に1) 2) 3) のように書き、通し番号とする。
- 12 図および表は別紙に記入し、その挿入箇所を本文中に明記する。
- 13 図および表の見出しはそれぞれ第○図、第△表とし、通し番号をつけタイトルを明記する。
- 14 継続原稿は括弧付アラビア数字とする。  
(例) (1) (2)
- 15 目次は原稿の最初に記入し、分載の場合は目次に明記する。  
(例) 以上本号 以下次号
- 16 原稿中における章、節、項は原則として次の記号を用いる。  
章 I, II, III……(ローマ数字大文字)  
節 1, 2, 3……(アラビア数字)  
項 (1), (2), (3)……(括弧付アラビア数字)
- 17 引用文は、原則として、日本語・中国語・韓国語等によるものを「」, 欧米諸言語によるものを“ ”とし、引用文中の引用文はそれぞれ『』, ‘ ’を使用する。ただし、最終的には諸言語の慣行にしたがうものとする。
- 18 引用・参考文献等についての記載は原則として下記の例にしたがうものとする。  
<引用・参考文献等記載例>  
(1) 欧米文献  
著書 著書名, 書名, 発行地名と発行所名, 発行年, 引用および参照ページ  
(例) Williamson, O. E., *Markets and Hierarchies*, New York: Free Press, 1975, pp. 45-52.  
論文集 執筆者名, “論題”, in 編者名, ed (s)., 論集名, 発行地名と発行所名, 発行年, 引用および参照ページ。  
(例) Popper, K. R., “Quantum Mechanics without ‘the Observer’”, in Bunge, M., ed., *Quantum Theory and Reality*, Berlin: Springer Verlag, 1967, pp.23-35.  
雑誌論文 執筆者名, “論題”, 雑誌名, 巻号, 発行年月, 引用および参照ページ。

(例) Epstein, E. M., "Business Ethics, Corporate Good Citizenship, the Corporate Social Policy Process: A View from the United States", *Journal of Business Ethics*, Vol. 8 No. 8, April 1989, pp. 583-595.

※原稿用紙の場合はイタリック体にかえて下線 (\_\_\_\_) を引いて表記する。

(2) 日本文献

著書 著書名『書名』発行所名, 発行年, 引用および参照ページ。

(例) 今田高俊『自己組織性』創文社, 1986年, 115~124ページ。

論文集 執筆者名「論題」編集者名『論集名』発行所名, 発行年, 引用および参照ページ。

(例) 角野信夫「企業の社会的責任の現状と課題」現代経営学研究会編『現代経営学の基本課題』文眞堂, 1993年, 156~164ページ。

雑誌論文 執筆者名「論題」『雑誌名』巻号, 発行年月, 引用および参照ページ。

(例) 伊丹敬之「場のマネジメント序説」『組織科学』第26巻第1号, 1992年7月, 78~88ページ。

なお, 欧米文献で訳書があるものについては, 下記の例にしたがい, 欧米文献, 日本文献の順に表記する。

(例) Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan, 1936, pp. 46-51. (塩谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』有斐閣, 1941年, 91~101ページ)

19 ひきつづき, または重ねて引用または参照する文献名は, 次のとおりとする。

日本文 同上書, 前掲書。

英文 *Ibid.*, *op. cit.*

独文 *Ebenda, a. a. O.*

20 論文末に「参考文献」欄を記入する場合は, 欧米文献, 日本文献の区別なく, また, 著書, 論文集, 雑誌論文の区別なく, 文献に著者名のアルファベット順に並べる。

21 日本語著書の「書評」は, 原稿末尾に発行所名, 発行年月, 判型, ページ数, 定価を括弧内に記入する。

(例) (文眞堂, 1985年11月刊, A5判, iv+300ページ, 3,500円)

22 抜刷は50部とし, それ以上は執筆者の負担とする。

23 校正は初校においてのみ行の移動, 文章の補遺等を認めるが, なるべく体裁を変更しないことを原則とする。著しい変更により追加的経費が必要となる場合は, 執筆者の負担とする。

24 以上各項目に関連する事項について編集委員会にその権限を移譲することにする。

『九州産業大学経営学論集』学会編集委員  
1998年5月